

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	薬事衛生課	職	課長	氏名	手井 博史
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	食品の安全・安心の確保	食中毒発生件数(金沢市を除く)	件	7 (H27)	19 (H23)	(H24)	
施策2	医薬品の安全確保	医薬分業率	%	55.8 (H24)	50.3 (H23)	(H24)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの 有効性	今後の 方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	食品の安全・安心の確保	食中毒発生件数(金沢市を除く)	件	7 (H27)	19 (H23)	(H24)	1: 食中毒対策事業	飲食店等営業者	1,785		
								2: 腸管出血性大腸菌食中毒対策事業	生食用食肉取扱施設等	26,000		
	課題2	流通食品等の安全確保	違反食品発見件数	件	0 (H25)	0 (H23)	(H24)	1: アレルギー物質等検査事業	食品製造所	2,701		
								2: 農産物残留農薬安全確保対策事業	農産物販売所等	5,915		
							3: ふぐ取扱指導事業	飲食店等営業者、一般県民	456			
施策2	課題1	医薬品等による医療の質の向上	医薬分業率	%	55.8 (H24)	50.3 (H23)	(H24)	医薬分業促進事業	医療機関、薬局薬剤師	344		
	課題2	医薬品等による健康被害の防止	薬事関係者に対する監視指導	件	1,000 (H24)	1,179 (H23)	(H24)	薬事指導取締事業	薬事関係者	3,937		
	課題3	輸血用血液の安定確保	県内の輸血者数	人	51,900 (H24)	53,935 (H23)	(H24)	明日を支える若者献血推進事業	一般県民	1,611		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 食中毒対策事業	事業開始年度: S59	事業終了予定年度:	作 組 織: 薬事衛生課
	根拠法令・計画等: 食品衛生法		成 職・氏名: 主幹 出雲 和彦
			者 電話番号: 076 - 225 - 1443 内線 4162

事業の背景・目的

食中毒事件(食中毒の疑いのある案件)の調査は、食中毒事件であるか否かを早急に判断し、健康被害の拡大を防止するとともに、原因施設の衛生対策を講じるうえで重要であることから、食中毒発生時における疫学調査及び病因物質追及検査を行い原因を究明する。

また、食肉由来の食中毒菌、特にカンピロバクターによる食中毒事件は全国的にも多数発生していることから、カンピロバクターによる汚染率が高いと推定される鶏肉を扱う食鳥処理施設を重点監視対象とするほか、昨年度生食肉を原因とする大規模な食中毒が発生したため、生食肉を取り扱う焼肉屋等に対しても衛生対策を講ずることにより、食中毒事件の未然防止を図る。

事業の概要

1 食中毒調査
疫学調査及び食品等の細菌学的・理化学検査の実施

2 食鳥処理施設等の監視指導

対象施設	検体数	監視指導手順
(重点監視対象) 食鳥処理施設	84	① 細菌検査 ② 監視指導 ※ 不適または要注意施設は、監視指導を繰り返す
焼肉屋等食肉取扱施設	100	① 細菌検査(簡易) ② 監視指導 ※ 不適または要注意施設は、監視指導を繰り返す

これまでの見直し状況

平成11年度 ・期間の拡大(7月下旬10日間→6月下旬～10月上旬)
・対象施設、地区の拡大(温泉旅館、仕出し屋(150施設)→要注意・重点施設(280施設))

平成17年度 ・海水中腸炎ビブリオ挙動調査の追加

平成18年度 ・食中毒対策費と腸炎ビブリオ対策費を統合

施策・課題の状況

施策	食品の安全・安心の確保	評価:
課題	食品の安全・安心の確保	
指標	食中毒発生件数(金沢市を除く)	単位: 件
目標値	現状値	
平成27年度	平成20年度	平成21年度
平成22年度	平成23年度	平成24年度
7	12	6
	8	19

事業費

(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算	2,581	2,369	1,981	1,881	1,785
	決算	2,581	2,369	1,938	1,881	
一般	予算	2,581	2,369	1,981	1,881	1,785
財源	決算	2,581	2,369	1,938	1,881	
事業費累計		8,995	11,364	13,302	15,183	16,968

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 腸管出血性大腸菌食中毒対策事業費	事業開始年度: H24	事業終了予定年度:	作 組 織: 薬事衛生課
	根拠法令・計画等: 食品衛生法		成 職・氏名: 主幹 出雲 和彦 者 電話番号: 076 - 225 - 1443 内線 4162

事業の背景・目的
 平成23年、焼き肉チェーン店「えびす」事件を含め、県内で4件の腸管出血性大腸菌による食中毒事件が発生した。こうした食中毒の発生を未然に防止し、また、万一発生した場合の迅速かつ適確な対応のため、以下の課題に取り組む。

1. 事業者に対する新たな生食用食肉規格基準の周知徹底。
2. 県民に対する生食喫食の注意喚起。
3. 検出された菌の遺伝子型の一致が行政処分の手続きになることから、迅速な検査結果の判明に資する検査機器の整備。
4. 隣県を含めた広域な検査協力体制の構築。
5. 食材では新たに生野菜、事業所では高齢者等施設の対策強化が必要。

事業の概要

1. 生食用食肉取扱施設、高齢者等施設、カット野菜加工場の監視強化
 - ・簡易検査機器を活用した拭き取り検査及び収去検査を実施し、効率的かつ具体的な監視指導を行う。(高齢者等施設 153施設、カット野菜加工場 3施設、生食用食肉取扱施設は今後計量小型ATPアナライザーの導入による拭き取り検査、収去検査50検体)
2. 県民とくにファミリー世代や若者への普及啓発強化
 - ・フリーマガジン(無料戸別配布生活情報誌)3誌に肉の生食等に関して掲載する。(各2回/年) 金沢及び周辺地区、南加賀地区、能登地区それぞれのフリーマガジン計3誌
3. 検査体制の強化 =DNAシーケンサーの導入(保健環境センター)
 - ・遺伝子型分析検査MLVA法を新たに実施する。従来のPFGE法に比べ、3日間短縮できる。
 - ・富山県は今年度、次世代DNAシーケンサーを導入。広域事案に対し、検査情報の共有を可能とする。
 - ・1/2国庫補助対象(感染症予防事業)
4. 生食用食肉取扱施設に対する衛生教育の実施
 - ・衛生教育及び受講標識の作成配布を、(社)石川県食品衛生協会連合会に委託する。講習会 6回/年、受講標識作成 300枚

【スケジュール】
 平成24年4月 国庫申請事務手続き、ATPアナライザー導入、監視指導の開始
 5月 食品衛生協会事務打合せ
 6月 フリーマガジン掲載1回目
 9月 講習会の開催、DNAシーケンサーの導入
 10月 講習会の開催
 11月 フリーマガジン掲載2回目

施策・課題の状況			
施策	食品の安全・安心の確保	評価	
課題	食品の安全・安心の確保		
	指標: 食中毒発生件数(金沢市を除く)	単位: 件	
	目標値	現状値	
	平成27年度	平成20年度	平成21年度
	7		

事業費					
(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算				26,000
	決算				
一般	予算				15,500
財源	決算				
事業費累計					

評価	
項目	評価: 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	アレルギー物質等検査事業	事業開始年度	H16	事業終了予定年度		作 組 織	薬事衛生課
		根拠法令 ・計画等	食品衛生法第19条			成 職・氏名	専門員 中川 敏
						者 電話番号	076 - 225 - 1443 内線 4162

事業の背景・目的

特定の原材料によってアレルギーを引き起こすことが明らかになった食品のうち、重篤度が高いものや症例数が多いもの(乳、卵、小麦、そば、落花生、えび、かに)については表示が義務化されていることから、これらの食品の検査を実施し、表示の適正化を図る。
同様に表示が義務づけられている遺伝子組換え食品についても、収去試験を実施し、適正な表示がなされているか確認することにより、食品表示の信頼性を確保するとともに県民の食生活の安全確保に資する。

事業の概要

- (1) 食品中のアレルギー物質検査
 検査対象品 : 県内で製造される加工食品
 検査予定件数 : 60件(そば、落花生、乳)
 実施時期 : 10月

- (2) 遺伝子組み換え食品検査
 検査対象品 : 県内で製造される加工食品
 検査予定件数 : 10件
 実施時期 : 6月

※金沢市は中核市として独自で対策等を実施するため、指標は金沢市を除いて集計することとする。

これまでの見直し状況

- ・H18年度から特定原材料5物質のうち3物質を選定して実施
- ・法改正により、H22年度からえび、かにを特定原材料に追加

施策・課題の状況

施策	食品の安全・安心の確保	評価
課題	流通食品等の安全確保	
指標	違反食品発見件数	単位 : 件
目標値	現状値	
平成25年度	平成20年度	平成21年度
平成22年度	平成23年度	平成24年度
0	0	0
目標値	現状値	
平成25年度	平成20年度	平成21年度
平成22年度	平成23年度	平成24年度
0	0	0

事業費

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度
事業費	予算	3,152	3,148	2,993	2,843	2,701
	決算	3,152	3,148	2,969	2,793	2,701
一般	予算	3,152	3,148	2,993	2,843	2,701
財源	決算	3,152	3,148	2,969	2,793	2,701
事業費累計		14,821	17,969	20,938	23,731	26,432

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性		
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性		
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 農産物残留農薬安全確保対策事業	事業開始年度: H5	事業終了予定年度:	作 組 織: 薬事衛生課
	根拠法令 ・計画等	食品衛生法第11条	成 職・氏名: 専門員 中川 敏 者 電話番号: 076 - 225 - 1443 内線 4162

事業の背景・目的

県内に流通する農産物につき残留農薬検査を実施し、食品衛生法で定められた規格基準の適合を確認することにより、農産物の安全性確保及び県民不安の払拭に資する。

事業の概要

- 1 農産物の収去検査
 ・対象農産物等 34農産物 35検体

(内訳)	①輸入農産物	3農産物	3検体
	②県外産農作物	17	17
	③県内産農産物	13	13
	④米	1	2
	合計		35検体

2 収去場所・収去時期

卸売市場、選果場、大型小売店等で各農産物の収穫(流通)時期(6月～1月)に実施

※金沢市は中核市として独自で対策等を実施するため、指標は金沢市を除いて集計することとする。

これまでの見直し状況

H23年度から輸入加工食品の検査を取りやめた。

施策・課題の状況

施策	食品の安全・安心の確保	評価	
課題	流通食品等の安全確保		
指標	違反食品発見件数	単位	件
目標値	現状値		
平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
0	0	0	0
指標	違反食品発見件数(金沢市を除く)(農作物)	単位	件
目標値	現状値		
平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
0	0	0	0

事業費

(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度
事業費	予算	7,495	7,414	6,981	5,933	5,915
	決算	7,495	7,414	6,948	5,775	
一般	予算	7,495	7,414	6,981	5,933	5,915
財源	決算	7,495	7,414	6,948	5,775	
	事業費累計	44,720	52,134	59,082	64,857	70,772

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性		
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性		
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ぶぐ取扱指導事業	事業開始年度: H18	事業終了予定年度:	作 組 織: 薬事衛生課 成 職・氏名: 専門員 大矢 英紀 者 電話番号: 076 - 225 - 1443 内線 4161
	根拠法令・計画等	ぶぐの処理等の規制に関する条例	

事業の背景・目的
ぶぐに起因する食中毒の発生を防止するため、ぶぐの取扱い及び営業について必要な規制を行い、もって県民の健康の保護に資する。

事業の概要

1 根拠法令
ぶぐの処理等の規制に関する条例

2 事業の内容

(1) 関係営業者に対する監視指導

(2) ぶぐ取扱い営業者からの申請、届出書の受理、審査、許可書、届出済証の交付、台帳作成

(3) ぶぐ処理資格者からの免許申請書の受付、審査、免許証の交付、台帳の作成

(4) ぶぐ卵巣塩蔵品の毒性検査

(5) ぶぐ処理資格者試験の実施

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	食品の安全・安心の確保					評価:
課題	流通食品等の安全確保					
指標	違反食品発見件数					単位: 件
目標値	0件		現状値		0件	
	平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	0	0	0	0	0	0
指標	違反食品発見件数(ぶぐ)					単位: 件
目標値	0件		現状値		0件	
	平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	0	0	0	0	0	0
事業費						
(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	501	611	490	466	456	
一般	501	611	490	466		
財源	0	0	0	0	13	
事業費累計	932	1,543	2,033	2,499	2,955	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	医薬分業促進事業	事業開始年度	平成11年度	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川県医薬分業推進要領		

作	組	織	薬事衛生課薬事・麻薬グループ		
成	職	氏名	課参事 崎田 敏晴		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1442 内線 4156

事業の背景・目的
 本県の医薬分業を推進するため、平成13年度に策定した「石川県医薬分業推進要領」に基づき、社団法人石川県薬剤師会が実施する事業に対し助成し、本県における医薬分業の一層の推進を図る。

- 事業の概要**
 薬局薬剤師研修事業 (PS講座)
- ① 研修期間 平成23年4月～平成24年3月 (H23～H25年度の3年間で実施)
 - ② 受講者 薬局薬剤師 300名
 - ③ 研修回数 12回(月1回)、36時間
 - ④ 研修内容 倫理・ヒューマニズム、医薬品の適正使用、地域住民の健康増進
リスク・マネジメント、法律制度の遵守

- これまでの見直し状況**
- 1 医薬分業計画策定事業の廃止 (H14まで)
 - 2 かかりつけ薬局機能促進事業の廃止 (H14まで)
 - 3 薬局薬剤師研修事業(薬局薬剤師リフレッシュ講座)の廃止 (H16まで)
 - 4 医薬分業フォローアップ事業の廃止(H18まで)
 - 5 薬局薬剤師研修事業(薬局薬剤師グレードアップ講座)の廃止 (H19まで)
 - 6 休日・夜間当番薬局制度整備推進事業を子どもの健康サポート薬局推進事業に統合(H21)後、廃止 (H22まで)
 - 7 薬局薬剤師研修事業(認定薬剤師養成講座)の廃止 (H22まで)

施策・課題の状況						
施策	医薬品の安全確保		評価			
課題	医薬品等による健康被害の防止					
	指標	医薬分業率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	55.8	41.7	44.8	48.1		

事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	900	538	430	430	344
	決算	900	538	430	430	
一般	予算	900	538	430	430	344
	決算	900	538	430	430	
事業費累計		900	1,438	1,868	2,298	2,642

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 薬事指導取締事業	事業開始年度: H15	事業終了予定年度:	作 組 織: 薬事衛生課薬事・麻薬グループ
	根拠法令・計画等: 薬事法		成 職・氏名: 課参事 崎田 敏晴 者 電話番号: 076 - 225 - 1442 内線 4156

事業の背景・目的

- 1 医薬品の有効性、安全性を確保するためには、薬事関係者に対する監視指導、薬事関係団体の指導・育成が不可欠である。また、医薬品情報の収集に努めるとともに、これらの者に対し、医薬品情報を伝達する必要がある。
- 2 一方、医薬品の誤使用等に起因するとみられる事故が発生しており、医薬品を正しく使用することが求められている。
- 3 そこで、薬事関係者等への監視指導を徹底するとともに、県民に対し医薬品の正しい知識を周知するため、本事業を実施する。

事業の概要

1 監視指導等

- (1) 医薬品販売業等の許認可、諸届事務及びそれに伴う諸施設調査
- (2) 薬剤師免許申請及び諸届
- (3) 薬事関係者に対する監視指導
- (4) 不良医薬品の取締強化
- (5) 薬と健康の週間の実施(10月17日～10月23日) 薬事功労者等の表彰、伝達等
- (6) 薬事関係会議の開催
- (7) 薬事関係者に対する研修
- (8) 薬事審議会の開催
- (9) 医薬品等情報の収集、伝達
- (10) 医薬品再評価の周知、徹底
- (11) 国の委託事業の実施
- (12) GMP(医薬品の製造及び品質管理に関する基準)研修
- (13) GMP・QMS模擬査察

2 消費者、関係団体に係る育成指導

- (1) 薬事関係団体の指導、育成
薬事振興会事業費補助金(交付先 石川県薬事振興会)
- (2) 消費者に対する薬の正しい知識の啓発
薬事知識普及推進事業費補助金(交付先 (社)石川県薬剤師会)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況					
施策	医薬品の安全確保				評価:
課題	医薬品等による健康被害の防止				
	指標	薬事関係者に対する監視指導			単位: 件
	目標値	現状値			
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	1,000	797	1,073	1,381	1,179

事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	2,680	4,056	5,179	5,836	3,937
	決算	2,626	4,056	3,944	3,667	0
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		2,626	6,682	10,626	14,293	14,293

評価		
	項目	評価
		左記の評価の理由
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 明日を支える若者献血推進事業	事業開始年度: H11	事業終了予定年度:	作 組 織: 薬事衛生課薬事・麻薬グループ 成 職・氏名: 課参事 崎田 敏晴 者 電話番号: 076 - 225 - 1442 内線 4156
	根拠法令・計画等	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	

事業の背景・目的
 輸血に必要な全血製剤及び血液成分製剤は全て国内献血により確保されているが、血漿分画製剤は現在も輸入に依存している。全ての血液製剤は、倫理性、安全性、安定供給の上からも国内自給により確保することが望ましく、計画的献血推進を図る必要がある。
 特に少子高齢化社会に向かい、血液製剤を多く使用する高齢者が増加する一方、献血可能人口が減少していく中、若年層の献血協力者の割合を高めていくことが、血液の安定供給、国内自給に極めて重要であることから、若者に対する献血思想の普及啓発を推進する。

- 事業内容**
- 1 成人式・大学祭開催に併せた啓発活動
 - ・市町単位における啓発(県内20歳人口 約13,000人)
 - ・大学における啓発 約1,500人
 - 2 高校生対象啓発
 - ・高校における献血指導者研修会 対象:養護教諭、生活指導担当教諭
 - ・献血読本の作成
 - 3 献血ポスターコンクールの実施(対象:中学生)
 - 4 バス車内広告(約600台 7月～8月)
 - 5 街頭キャンペーン活動
 - ・はたちの献血キャンペーン(1月～2月)における運動資材の活用
 - 6 献血成績優秀者の表彰
 - ・献血成績優良団体・献血推進功労者・献血成績優良者・献血目標達成市町
 - 7 献血推進協議会の開催(2月)
 - ・献血推進計画等の策定

施策・課題の状況						
施策	医薬品の安全確保				評価	
課題	輸血用血液の安定確保					
指標	県内の献血者数				単位	人
目標値	現状値					
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	51,900	52,862	52,184	53,485	53,935	

事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	2,171	2,171	1,883	1,789	1,611
	決算	2,171	2,171	1,771	1,463	
一般	予算	2,171	2,171	1,883	1,789	1,611
財源	決算	2,171	2,171	1,771	1,463	
事業費累計		2,171	4,342	6,113	7,576	9,187

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	